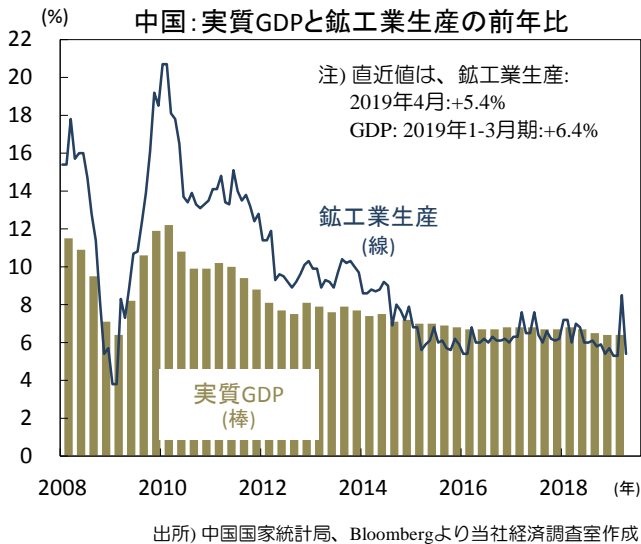


先週は米中摩擦懸念が市場の焦点だったが、今週は米金融政策に注目か

● 3月に急伸した中国の生産は4月に減速



■ 米中通商交渉難航の懸念が市場の重しに

先週は米中貿易摩擦への懸念や、強弱まだら模様の米景気指標などから、市場はやや方向感を欠きました。米政府は先々週10日に対中輸入2,000億ドルへの制裁関税引上げを公表し、先週13日には更に3,000億ドルの対中輸入追加関税リストを公表。13日には中国政府も対米輸入600億ドルへの5~25%の報復関税を発表し、貿易摩擦を巡る緊張が高まりました。15日には米企業による中国ファーウェイ社製品調達を事実上禁じる大統領令を公布。一方、中国が3月に米国債204.5億ドルを売却したことも判明。米国への攻撃との見方まで一部では浮上しました。

4月の中国の景気指数は、鉱工業生産が前年比+5.4%と前月の+8.5%より反落。今年の相場を支えると期待された(a)米金融当局のハト派化、(b)中国景気の安定化、(c)米中通商交渉の進展のうち、(b)と(c)に疑問符が付きました。欧州では、イタリアのサルベリニ副首相が、先週15日にEUの財政規律に反しても財政支出を行うと発言。同国を巡る懸念も再燃しました。

■ 今週は米金融政策動向と欧州議会選挙に注目

今週は、20日にパウエルFRB議長の講演、22日には米FOMC議事録(4月30日-5月1日)の公表が予定されています。同FOMC後の会見で同議長は足元の物価低迷は一時的と発言しており、その根拠等に関心が集まります。23-26日の欧州議会選挙では、反EU派政党が躍進するかに注目。また、足元で支持率を伸ばす英国EU離脱派のブレグジット党の得票率も注視されるでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/20 月

- ★ (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
10-12月期:+1.6%、1-3月期:+2.1%
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

5/21 火

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- (米) 4月 中古住宅販売件数(年率)
3月: 521万件、4月:(予)535万件
- (欧) スペイン 新議会召集(予定)

5/22 水

- (日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
2月:+1.8%、3月:(予)0.0%
- ★ (米) FOMC議事録(4月30日-5月1日分)
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演

5/23 木

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁、
デーリー・サンフランシスコ連銀総裁、
ポスティック・アトランタ連銀総裁、
バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- ★ (欧) 欧州議会選挙(～26日)
- (欧) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 47.9、5月:(予)48.1
- (独) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 44.4、5月:(予)44.8
- (独) 5月 ifo企業景況感指数
4月: 99.2、5月:(予)99.2
- ★ (印) 下院選挙の開票結果公表

5/24 金

- (米) 4月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%

5/25 土

- (米) トランプ大統領訪日(～28日)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、
(独)はドイツ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、
(印)はインドを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

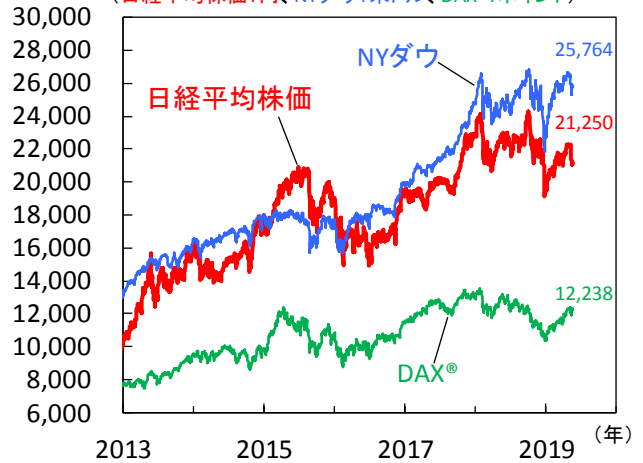
株式		(単位:ポイント)	5月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,250.09	-94.83	▲0.44
	TOPIX		1,554.25	4.83	0.31
米国	NYダウ(米ドル)		25,764.00	-178.37	▲0.69
	S&P500		2,859.53	-21.87	▲0.76
	ナスダック総合指数		7,816.28	-100.66	▲1.27
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		381.51	4.37	1.16
ドイツ	DAX®指数		12,238.94	179.11	1.49
英国	FTSE100指数		7,348.62	145.33	2.02
中国	上海総合指数		2,882.29	-56.92	▲1.94
先進国	MSCI WORLD		1,626.91	-2.60	▲0.16
新興国	MSCI EM		55,839.62	-1,676.95	▲2.92
10年国債利回り		(単位:%)	5月17日	騰落幅	
日本			▲0.060	-0.005	
米国			2.392	-0.076	
ドイツ			▲0.104	-0.059	
フランス			0.286	-0.062	
イタリア			2.660	-0.023	
スペイン			0.875	-0.103	
英国			1.034	-0.101	
カナダ			1.688	-0.045	
オーストラリア			1.640	-0.089	
為替(対円)		(単位:円)	5月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.08	0.13	0.12
ユーロ			122.80	-0.72	▲0.58
英ポンド			140.05	-2.84	▲1.99
カナダドル			81.81	-0.15	▲0.18
オーストラリアドル			75.59	-1.38	▲1.79
ニュージーランドドル			71.77	-0.77	▲1.06
中国人民元			15.892	-0.167	▲1.04
韓国ウォン			9.213	-0.137	▲1.47
シンガポールドル			79.889	-0.803	▲1.00
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7603	-0.0069	▲0.90
インドルピー			1.5674	-0.0053	▲0.34
トルコリラ			18.171	-0.195	▲1.06
ロシアルーブル			1.7007	0.0148	0.88
南アフリカランド			7.630	-0.134	▲1.72
メキシコペソ			5.742	-0.013	▲0.22
ブラジルリアル			26.862	-0.925	▲3.33
商品		(単位:米ドル)	5月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		62.76	1.10	1.78
金	COMEX先物(期近物)		1,275.70	-11.70	▲0.91

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年5月10日対比。

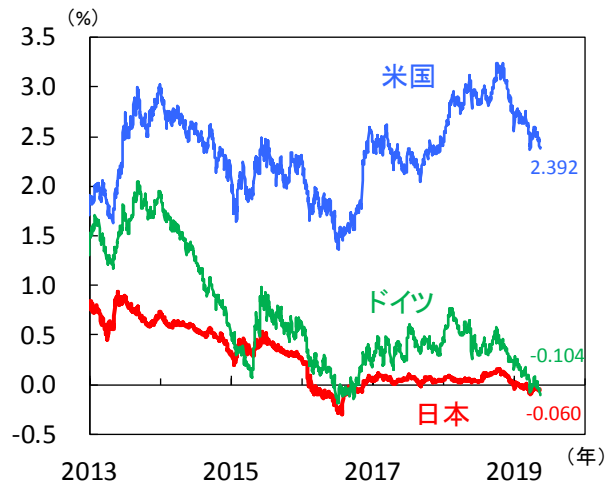
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

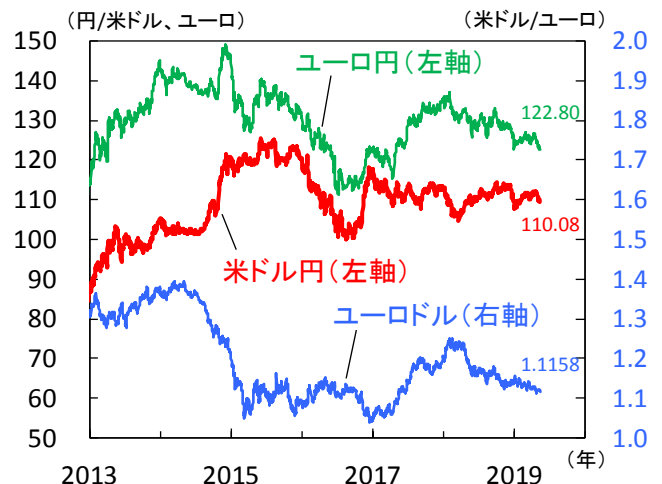
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年5月17日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 1-3月期実質GDPは予想上回る成長率も、内容は良好とは言えず

■ 2018年度の国際収支は黒字額が縮小

2018年度の国際収支は前年度比▲12.4%の19兆4144億円の黒字となりました。前年度を下回るのは5年ぶりで、2018年度貿易収支（決済ベース）が前年度から8割減少したことが要因とみています（図1）。貿易収支の黒字額縮小は、原油価格の上昇による輸入額の増加に加え、対中国などアジア向け輸出の鈍化が影響しました。米中貿易の懸念が日本の輸出を圧迫しており、原油価格の上昇と併せ、2019年度の貿易収支赤字転落が懸念されます。また米中貿易懸念が長期化すれば、国内企業の海外現地生産を加速させ、国内経済の足腰を弱めるといった点も、長期的な目線では懸念材料になるかもしれません。

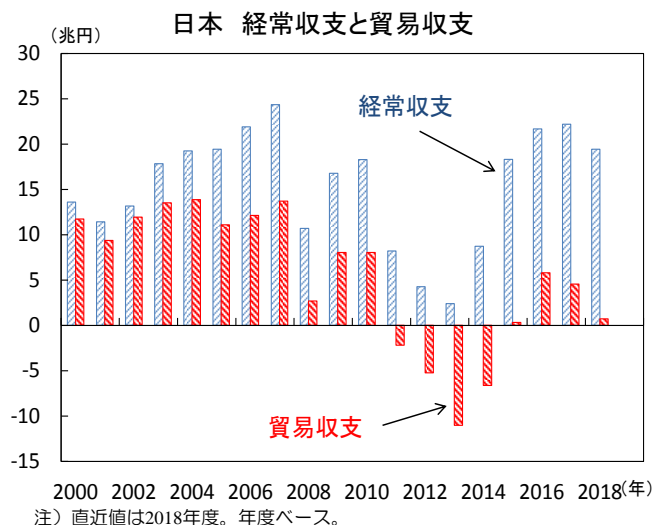
■ 1-3月期実質GDPは前期比年率+2.1%

2019年1-3月期の実質GDPは、前期比年率+2.1%と予想を上回る結果でした（図2）。しかし内容は良好とは言えず、輸出の大幅マイナスに加え、個人消費、設備投資も弱く、主要どころの需要項目が軒並み弱い結果でした。設備投資は好調な企業収益と低金利環境に支えられてきましたが、前期の大幅な増加もあり、前期比▲0.3%と2四半期ぶりに減少しました。外需は輸出の対中国向け、アジア向け減少もあり同▲2.4%となるも、輸入が同▲4.6%と2四半期ぶりに落ち込みました。輸入の減少によって成長率は押し上げられていますが、これは内需の弱さの反映という面もあり、前向きな材料とはいえません。結果だけをみれば、前期比年率+2.1%と大きめの成長率となり、6月3日公表予定の1-3月期法人企業統計を踏まえて2次速報が公表されますが、修正があってもマイナス転換はしないとみています。1-3月期実質GDPは増税延期を正当化するリーマンショック級とはいえず、消費増税実施の可能性は高まったとみています。

■ 自社株買いは日銀のETF購入額を上回るか？

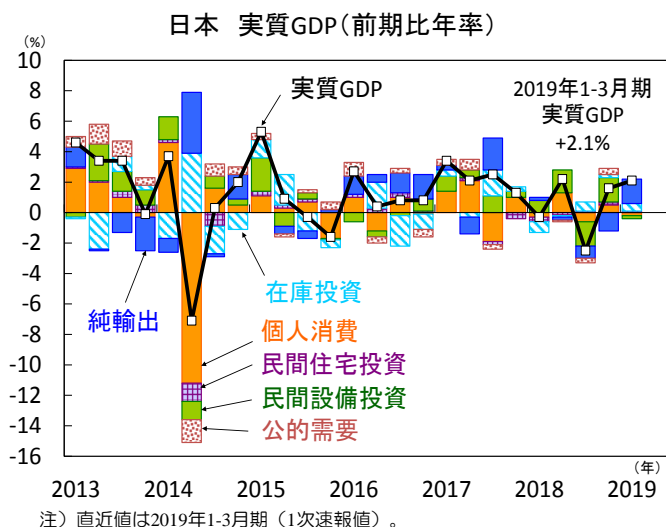
先週の日経平均株価は二週連続下落も、終値で100日移動平均線上や、21,000円台を維持しました（図3）。企業決算はEPS（一株利益）事前予想に対し、▲16.6%（5月17日時点）と予想を下回る結果ですが、明るい材料として、企業の自社株買いが活発です。5月の自社株買い決議は合計で2兆円を越え、月間ベースで過去最高を記録、このペースでいくと年間で日銀を上回る買い主体となる可能性もあります。株価下落により自社株が買いやすい環境に加え、スチュワードシップ・コードの浸透など、還元強化を求める株主の声の増加も背景にあるとみられ、米中貿易懸念が続き、不安定な株式市況において、需給面から株価の下支え効果に期待できそうです。（中城）

【図1】貿易収支は前年度比8割減少



出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】輸入の減少が純輸出の押し上げに寄与



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】日経平均株価は21,000円台を維持



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米国第一主義と中央銀行の親和性

■ 長き膠着相場に光明を灯すのは？

先週の米S&P500株価指数の騰落率は▲0.8%、先週に続き米中通商交渉の行方に右往左往する展開となりました。

米国は先週、\$3,000億の制裁関税の対象品目も公表しました。一方中国側も\$600億相当の米国からの輸入品への報復関税を表明する等、関税の応酬はエスカレート、投資家の運用意欲も萎み、金融市場にも膠着感が漂っています。

そんな中、気になるデータが先週発表されました。3月米国証券投資（Treasury International Capital flow:通称TICデータ）は、中国が主に外貨準備として保有する米国債残高を減少させ続けており、保有残高シェアも下がっています（図1）。加えて足元は人民元の対ドルレート※も下落傾向を強め\$1=7.0元に迫るなど、いまや世界の金融市場で大きな存在となった中国は、計らずも金融面で米国に大きなプレッシャーを与えている格好となっています。米トランプ大統領の胸中也決して穏やかではないと推察されます。

※メモ：中国の中央銀行である中国人民銀行（PBoC）は、人民元の基準レート（対米ドル）を日本時間午前10時過ぎに毎営業日設定・公表しています。ここ数日、市場の売り圧力が根強く人民元は軟調ですが、PBoCは前日終値から小幅人民元高に設定することで、米国からの安値誘導、為替操作との批判を回避しようとしている模様です。

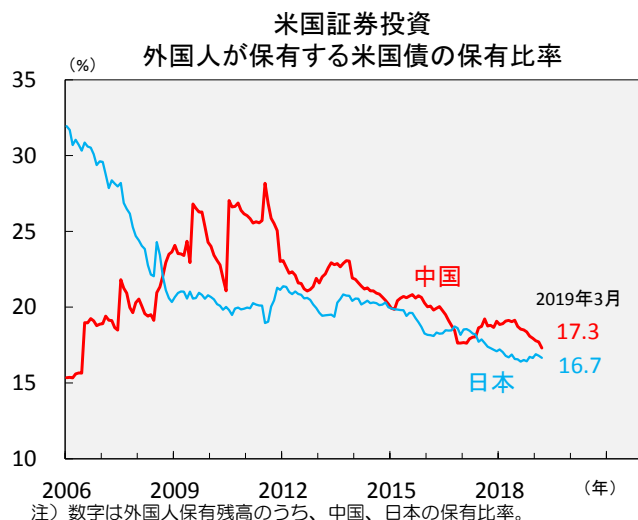
では、こうした膠着状態の打開に何が必要か？米中通商交渉の円満合意はもちろん期待されます。しかし先週、米国は中国IT大手ファーウェイ等への輸出禁止措置を講じるなど異例の強硬策に中国の態度硬化は必至、両国は経済面では極めて危険な状況に置かれていると言えるでしょう。

ならば、頼みの綱は？結局は金融政策、特に財政や外交など政権が進める政策と中央銀行の政策目標との親和性、つまり、米国第一主義は物価安定と雇用最大化に貢献するといえるか、或いは中央銀行はそうした論理を組み立て市場から理解が得られるかにかかっているとみています。

関税の応酬は物価上昇に繋がるとみています（図2）。ですが米國中銀のFRB（連邦準備理事会）はいま、物価が上がらない、もしくは物価が将来上昇するだろうという期待が形成されない、そんな苦悩の最中にいます（図3）。

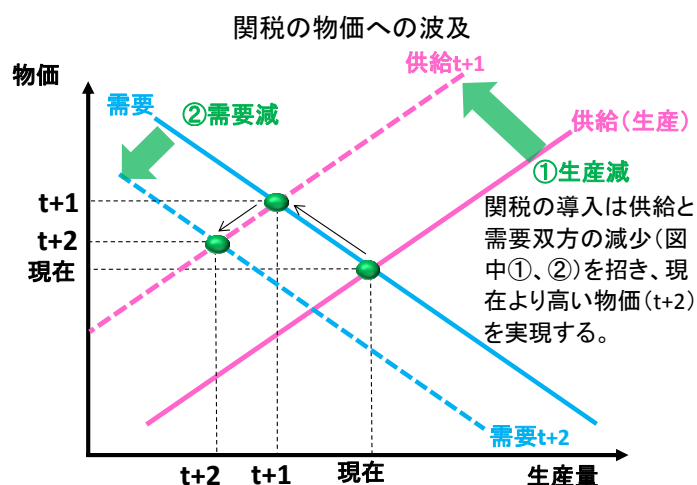
今週は、パウエルFRB議長やクラリダFRB副議長（20日）はじめ、NY連銀ウィリアムズ総裁（22日）等、今年度のFOMC（連邦公開市場委員会）投票権者が軒並み講演します。FOMC議事録も公表されます（22日）。彼らが様々な理屈で政権に親和的な立場を見せたとき、株式市場ほか金融市場は今の膠着相場を脱するとみています。（徳岡）

【図1】中国は米国売り

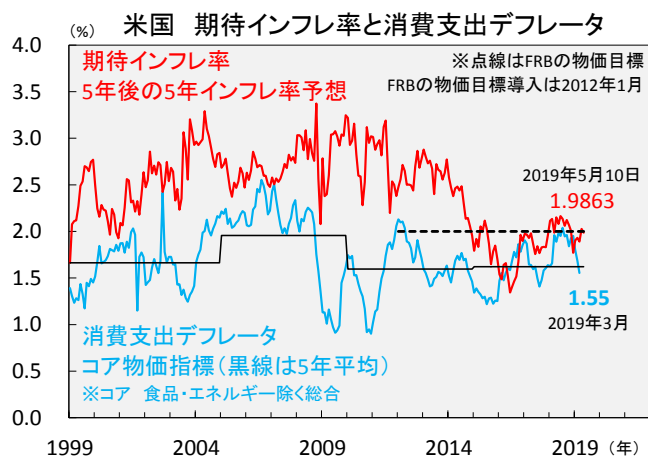


出所) 米財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】関税の応酬で物価上昇、そのとき中央銀行は？



【図3】物価は上がらない？いやこれから上がる？



注) 期待インフレ率は5年後の5年ブレイク・イーブン・インフレーション・レート(5年後の5年国債利回りと5年物価連動国債の利回り格差)。市場の予想インフレ率と評される。

出所) 米BEA (Bureau of Economic Analysis)、FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 先行き不安は拭えず、政治リスクへの懸念も重石に

■ 足元の景気は良好も、先行きは依然不安定

15日公表のドイツ1-3月期実質GDP（速報値）は事前予想の通り、前期比年率+1.7%と回復し、ユーロ圏1-3月期実質GDP（改定値）も速報値同様、前期比年率+1.5%と足元の域内景気の堅調さを反映しました。また、米中通商協議を巡る両国の前向きな発言を受けて、同問題への過度な警戒は後退。主要国株式は大きく反発しました。

しかし、米中通商合意への不透明感変わらず、ユーロ圏外需を取巻く環境は依然として不安定。加えて、足元の景気回復には、暖冬による建設増等の一時的要因も寄与したとみられ、先行き懸念はくすぶり続けています。14日公表のドイツ5月ZEW景況感指数は、現状指数が予想を上回る改善を示す一方、期待指数は予想外に昨年10月以来の悪化となりました（図1）。今週23日には、ユーロ圏や主要国の5月PMI（購買担当者景気指数）が公表予定。小幅な改善に留まると予想され、直近の景気回復基調が継続するかを慎重に見極める展開が続きそうです。

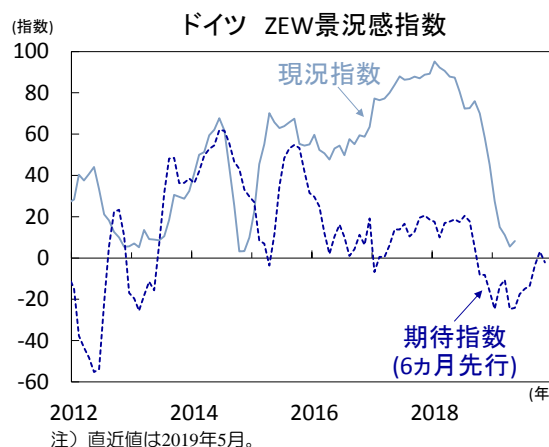
■ 欧州議会選挙による影響にも警戒

欧州政治リスクへの警戒も強まっています。欧州議会選挙（23-26日）にて支持伸張が見込まれるイタリア「同盟」のサルビーニ副首相は雇用改善のためにEU（欧州連合）の財政規律に違反する用意があると述べ、同国財政問題への警戒が再燃。イタリア10年国債利回りは一時2月以来の水準まで急上昇し、安全資産需要からドイツ10年国債利回りは一段と低下しました（図2）。欧州議会選挙にて「同盟」を中心とする極右ENF会派が順調に得票を集めれば、財政問題を巡りイタリア政権がEUとの対立姿勢を更に強める可能性もあり、その行方が注視されます。

欧州議会選挙は英国のEU離脱の行方にも大きく影響しそうです。英政権は6月3日の週に4度目の離脱協定案採決を予定も、与野党協議は17日に決裂。否決濃厚の様相を呈しています。更に与党内からの早期退任圧力を受け、メイ首相は同協定案採決後に保守党党首選挙の日程を明示するとし、離脱強硬派のジョンソン前外相は党首選出馬を表明。国内情勢の更なる混乱への懸念からポンド安が急進しています。政権側は離脱協定案否決の際は、合意なき離脱もしくはEU残留を選択することになるとの見解も示し、最大野党労働党は否決時の国民投票実施を示唆。欧州議会選挙にて離脱強硬派への強い支持が示されれば（図3）、合意なき離脱への警戒が再燃しそうです。

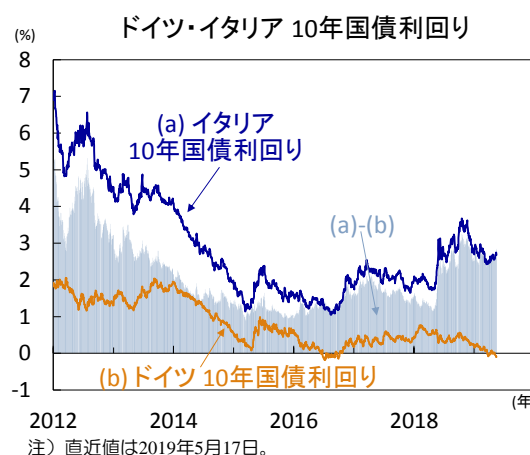
更に、欧州議会選挙結果が独仏等の主要国の政局運営不安定化に繋がる可能性もあり、同選挙に伴う政治不透明感も今週の欧州市場の重石となりそうです。（吉永）

【図1】 外需環境を巡る不透明感から、再度強まる先行きへの悲観姿勢



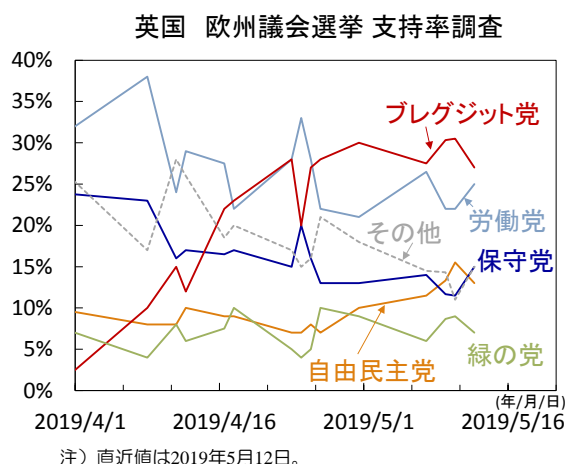
出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】 イタリア財政問題への懸念が再燃



出所) REFINITIVより当社経済調査室作成

【図3】 欧州議会選挙の結果が英国のEU離脱の行方を左右か



出所) What UK Thinksより当社経済調査室作成

マレーシア 固定資本投資の伸びがマイナスに転じ、景気は鈍化

■ 鈍化する輸出、落ち込む固定資本投資

先週16日、マレーシア政府は1-3月期の実質GDPが前年比+4.5%と前期の+4.7%より減速し、季節調整済みの前期比年率も+4.4%と前期の+5.2%から鈍化したと公表(図1)。

需要側では、世界景気の減速により総輸出の伸びがほぼゼロとなるなど外需が鈍化。不動産市場の低迷や公的投資の落ち込みに伴って固定資本投資が反落するなど内需の低迷も目立ちました。在庫投資の寄与度が▲0.5%ポイント(pt)と前期の▲1.5%ptより下げ幅が縮小し、純輸出も+0.9%ptと前期の+1.0%ptとほぼ変わらなかったものの、内需(在庫投資を除く)が+4.1%ptと前期の+5.2%ptを下回り、成長率を押下げました(図2)。

■ 建設投資と設備投資ともマイナスの伸び

固定資本投資は同▲3.5%と前期の+0.6%より反落し、約10年ぶりのマイナスとなりました。公的投資が同▲13.2%と前期の▲5.9%より下げ幅が拡大。財政再建に取り組む政府が投資歳出を抑制した影響です。民間投資も+0.4%と前期の+5.8%より急減速しました。分野別では、建設投資が同▲1.3%と前期の+1.3%から反落し、設備投資も同▲7.4%と前期の▲1.3%より下げ幅が急拡大。不動産市況の低迷に伴う建設投資の鈍化や企業による業務用車両購入の減速が背景です。

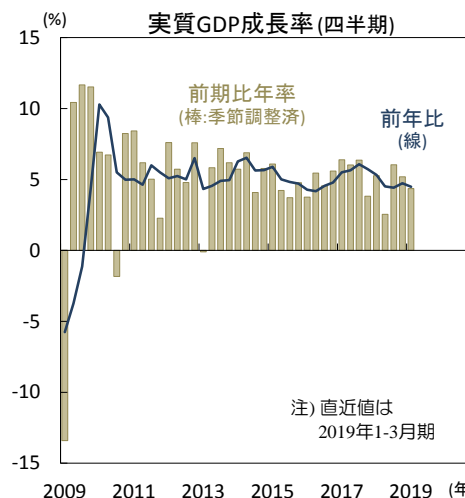
生産側では、サービス部門、製造業、鉱業、建設業が減速した一方、農林漁業が急加速(図3)。同部門を除く生産は同+4.4%と前期の+5.1%より▲0.7%pt悪化しました。

■ 大型投資再開などが今後の景気を支援か

世界景気が勢いを欠く中で、今後も輸出は低迷を続けるでしょう。貿易依存度の高い同国は、米中対立の激化に伴う国際的な工業製品供給網の混乱の影響を受けやすいと考えられます。民間企業の景況感は足元で悪化。世界景気の弱さや米中貿易摩擦を巡る不透明感もあり、今後も民間投資は低迷するとみられます。

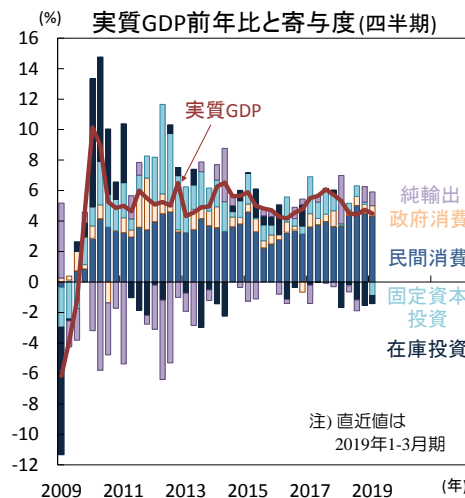
一方、現政権は昨年発足直後に凍結した東海岸鉄道(ECRL)など一部の開発投資の再開を決定。公的投資は今後も低迷するものの、大型投資の再開に伴って下げ幅は徐々に縮小するでしょう。消費税免税期間の終了と同期間の駆け込み消費からの反動に伴って、今後も家計消費は鈍化。しかし、今年10月までに完了する税還付(GSTと給与所得税)が同消費の鈍化を和らげる見込みです。今年通年の経済成長率は、+4.5%前後と昨年の+4.7%をやや下回ると予想されます。(入村)

【図1】足元で鈍化する景気



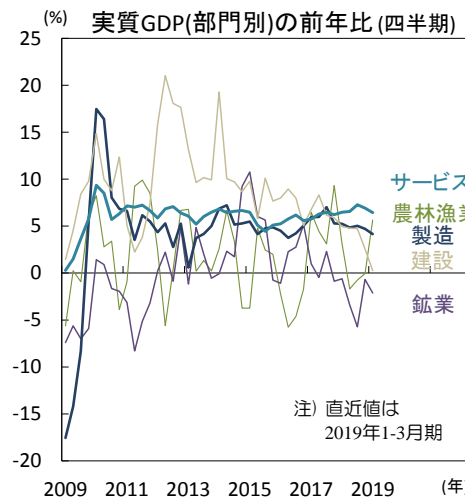
出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】固定資本投資は約10年ぶりにマイナスに



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】農林漁業が急加速する一方、建設業が急減速



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、5月20日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

5/13 月	(日) 3月 景気動向指数(CI、速報) 先行 2月:97.1、3月:96.3 一致 2月:100.5、3月:99.6	(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)	(独) 5月 製造業PMI(マークイット、速報) 4月:44.4、5月:(予)44.8
(米) クラリダFRB副議長、 ローゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演	(豪) 3月 住宅ローン承認件数(前月比) 2月:+0.5%、3月:▲2.8%	(豪) 4月 雇用統計(失業率) 3月:5.1%、4月:5.2%	(独) 5月 ifo企業景況感指数 4月:99.2、5月:(予)99.2
(印) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.86%、4月:+2.92%	(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ金利:6.0%→6.0%	(他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:8.25%→8.25%	(英) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+1.1%、4月:(予)▲0.1%
5/14 火	(日) 3月 国際収支(経常収支、季調値) 2月:+1兆8,967億円 3月:+1兆2,710億円	5/17 金	(印) 下院選挙の開票結果公表
(日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 3月:44.8、4月:45.3 先行き 3月:48.6、4月:48.4	(米) 3月 第3次産業活動指数(前月比) 2月:▲0.6%、3月:▲0.4%	(日) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+0.5%、4月:(予)+0.9% 除く生鮮 3月:+0.8%、4月:(予)+0.9%	
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%	5/24 金
(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演	(米) 4月 景気先行指数(前月比) 3月:+0.3%、4月:+0.2%	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%	(日) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+0.5%、4月:(予)+0.9% 除く生鮮 3月:+0.8%、4月:(予)+0.9%
(米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比) 3月:+0.1%、4月:▲0.2%	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 4月:97.2、5月:102.4	5/25 土	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%
(米) 4月 NFIB中小企業楽観指数 3月:101.8、4月:103.5	5/18 土	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%
(欧) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:▲0.1%、3月:▲0.3%	(豪) 総選挙	5/26 日	(日) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+0.5%、4月:(予)+0.9% 除く生鮮 3月:+0.8%、4月:(予)+0.9%
(独) 5月 ZEW景況感調査 期待 4月:+3.1、5月:+8.2 現況 4月:+5.5、5月:▲2.1	5/20 月	(独) 3月 景気先行指数(前月比) 3月:+0.3%、4月:+0.2%	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%
(英) 3月 失業率(ILO基準) 2月:3.9%、3月:3.8%	(日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 10-12月期:+1.6%、1-3月期:+2.1%	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 4月:97.2、5月:102.4	5/27 月
(豪) 4月 NAB企業信頼感指数 3月:▲1、4月:0	(米) パウエルFRB議長 講演	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%	(日) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+0.5%、4月:(予)+0.9% 除く生鮮 3月:+0.8%、4月:(予)+0.9%
5/15 水	(米) クラリダFRB副議長 講演	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%	(米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)▲0.3%
(日) 4月 マネーストック(M2、前年比) 3月:+2.4%、4月:+2.6%	(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演	5/28 火	(日) 4月 企業向けサービス価格
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演	(米) エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演	(日) 4月 企業向けサービス価格	(米) 3月 S&Pコアロジック/ケース・シター住宅価格
(米) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+1.7%、4月:▲0.2%	(米) ロゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演	(米) 3月 S&Pコアロジック/ケース・シター住宅価格	(米) 5月 消費者信頼感指数(コファレンスポート)
(米) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.2%、4月:▲0.5%	(米) 4月 中古住宅販売件数(年率) 3月:521万件、4月:(予)535万件	(欧) 4月 マネーサプライ(M3)	(欧) 5月 経済信頼感指数
(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 4月:+10.1、5月:+17.8	(欧) スペイン 新議会召集(予定)	(欧) 5月 経済信頼感指数	(独) 6月 GfK消費者信頼感指数
(米) 5月 NAHB住宅市場指数 4月:63、5月:66	(豪) 金融政策決定会合議事録	(独) 6月 GfK消費者信頼感指数	5/29 水
(欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期:+0.2%	5/21 火	(加) 金融政策決定会合	
1-3月期:+0.4%(速報:+0.4%)	(米) エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演	5/30 木	(米) 1-3月期 実質GDP(改訂)
(独) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期:0.0%、1-3月期:+0.4%	(米) ロゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演	(米) 4月 中古住宅販売仮契約指数	(米) 4月 中古住宅販売仮契約指数
(豪) 1-3月期 賃金指数(前年比) 10-12月期:+2.3%、1-3月期:+2.3%	(米) 4月 中古住宅販売件数(年率) 3月:521万件、4月:(予)535万件	(豪) 1-3月期 民間設備投資	(豪) 1-3月期 民間設備投資
(豪) 5月 消費者信頼感指数 4月:100.7、5月:101.3	(欧) ドラギECB総裁 講演	(伯) 1-3月期 実質GDP	(伯) 1-3月期 実質GDP
(中) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+8.5%、4月:+5.4%	(英) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+1.9%、4月:(予)+2.2%	5/31 金	(日) 4月 失業率
(中) 4月 小売売上高(前年比) 3月:+8.7%、4月:+7.2%	5/22 水	(日) 4月 有効求人倍率	(日) 4月 有効求人倍率
(中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 3月:+6.3%、4月:+6.1%	(日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 2月:+1.8%、3月:(予)0.0%	(日) 4月 鉱工業生産(速報)	(日) 4月 鉱工業生産(速報)
5/16 木	(日) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 3月:▲1,778億円、4月:(予)▲312億円	(日) 4月 商業販売統計	(日) 4月 商業販売統計
(日) 4月 国内企業物価(前年比) 3月:+1.3%、4月:+1.2%	(米) FOMC議事録(4月30日-5月1日分)	(米) 4月 個人所得・消費	(米) 4月 個人所得・消費
(米) カンシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演	(米) ブラッド・セントルイス連銀総裁 講演	(米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター	(米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター
(米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 3月:116.8万件、4月:123.5万件	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
(米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 4月:+8.5、5月:+16.6	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演	(独) 5月 消費者物価(EU基準)	(独) 5月 消費者物価(EU基準)
	(欧) ドラギECB総裁 講演	(加) 1-3月期 実質GDP	(加) 1-3月期 実質GDP
	(英) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+1.9%、4月:(予)+2.2%	(中) 5月 製造業PMI(政府)	(中) 5月 製造業PMI(政府)
	5/23 木	(中) 5月 非製造業PMI(政府)	(中) 5月 非製造業PMI(政府)
	(日) 5月 製造業PMI(日経、速報) 4月:50.2、5月:(予)NA	(印) 1-3月期 実質GDP	(印) 1-3月期 実質GDP
	(米) カプラン・ダラス連銀総裁、 デーリー・サンフランシスコ連銀総裁、 ポスティック・アトランタ連銀総裁、 パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演	(他) トルコ 1-3月期 実質GDP	(他) トルコ 1-3月期 実質GDP
	(米) 4月 新築住宅販売件数(年率) 3月:69.2万件、4月:(予)67.0万件	6/3 月	(日) 1-3月期 法人企業統計
	(米) 5月 製造業PMI(マークイット、速報) 4月:52.6、5月:(予)52.7	(日) 5月 新車登録台数	(日) 5月 新車登録台数
	(米) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報) 4月:53.0、5月:(予)53.5	(米) 4月 建設支出	(米) 4月 建設支出
	(欧) 欧州議会選挙(～26日)	(米) 5月 ISM製造業景気指数	(米) 5月 ISM製造業景気指数
	(欧) 5月 製造業PMI(マークイット、速報) 4月:47.9、5月:(予)48.1	(米) 5月 国内自動車販売台数	(米) 5月 国内自動車販売台数
	(独) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:0.0% 1-3月期:(予)+0.4%(速報:+0.4%)	(中) 5月 製造業PMI(財新)	(中) 5月 製造業PMI(財新)
		(伯) 5月 製造業PMI(マークイット)	(伯) 5月 製造業PMI(マークイット)
		(他) 5月 トルコ 消費者物価	(他) 5月 トルコ 消費者物価

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会